

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

1 労働組合の組織状況

2 産業別組織状況

産業別組合員数

一九八四年の単一労働組合員数を産業別にみると、前年にくらべ増加した産業は、サービス業（一万三〇〇〇人増）、卸売・小売業（三〇〇〇人増）で、これ以外の産業ではすべて減少している。前年にくらべ減少幅の比較的大きなものは、運輸・通信業（五万人減）、製造業（一万一〇〇〇人減）、公務（九〇〇〇人減）、鉱業（六〇〇〇人減）、農林・漁業・水産養殖業（五〇〇〇人減）である。

こうした増減の結果、八四年における労働組合員数の産業別構成はつぎのようになった。(1)製造業三三・一%、(2)運輸・通信業一五・五%、(3)サービス業一三・六%、(4)公務一二・〇%、(5)金融・保険・不動産業八・二%、(6)卸売・小売業六・九%、(7)建設業六・二%であり、構成比順位は前年と変わらない(第50表)。

産業別組織率

各産業における推定組織率をみると、公務が七八・四%でもっとも高く、ついで電気・ガス・水道・熱供給業六七・三%、運輸・通信業五九・九%、金融・保険・不動産業四八・五%、鉱業四四・三%、製造業三四・四%とつづいている。

各産業の推定組織率を前年とくらべると、公務、電気・ガス・水道・熱供給業、鉱業、建設業、運輸・通信業の五産業で上昇、ほかの五産業では低下した。組織率が低下した産業では、雇用者数の増加率にたいし、労働組合員数の増加率がそれに及ばなかった(卸売・小売業、サービス業)こと、あるいは雇用者数が増加しているにもかかわらず労働組合員数が減少した(製造業、金融・保険・不動産業)ことが、組織率の低下に結びついた。また、組織率が上昇した産業では、どの産業においても雇用者数の減少率が労働組合員数の減少率を上回った結果として組織率が上昇している(第50表、第4図)。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

